



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6734-0200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	132,664	△2.5	1,286	△41.4	1,330	△44.6	△334	—
22年5月期第3四半期	136,047	△19.3	2,194	1.3	2,402	3.0	△1,404	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△893.73	—
22年5月期第3四半期	△3,914.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	57,681	24,865	35.5	54,714.04
22年5月期	52,269	24,979	39.6	55,243.50

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 20,490百万円 22年5月期 20,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	1.4	2,800	△23.5	2,900	△28.3	500	144.0	1,335.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による業績への影響につきましては、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 416,903株 22年5月期 416,903株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 42,401株 22年5月期 42,401株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 374,502株 22年5月期3Q 358,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第3四半期連結累計期間】.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	15
(7) 重要な後発事象.....	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じました。雇用情勢においては、即戦力となる人材の求人増加により有効求人倍率の改善が続きましたが、完全失業率は依然高水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、日本企業の海外シフトが加速してグローバル人材の需要が高まったことにより、グローバルソーシング（海外人材サービス）が順調に推移しました。国内のプレース&サーチ（人材紹介）についても、業績回復の見られた企業から営業職や技術職などの即戦力を中心に求人が増加し、回復基調となりました。エキスパートサービス（人材派遣）においては、新規受注が増加する一方で、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制につながり、結果、長期稼働者数は横ばいで推移しました。インソーシング（委託・請負）は受託実績と管理体制が評価されて官公庁・地方自治体等からの受注が増加し、堅調に推移しました。アウトプレースメント（再就職支援）は前年同期は大幅な需要増でしたが、企業の雇用調整の一巡により新規受注の減少が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は132,664百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面では、アウトプレースメントの粗利率が低下し、グローバルソーシングの拡大で一部吸収したものの、売上総利益は24,555百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

販管費については、引き続き業務効率化とコスト削減を進めたことにより前年同期比1,288百万円減の23,268百万円（前年同期比5.2%減）と抑制しましたが、連結営業利益は1,286百万円（前年同期比41.4%減）、連結経常利益は1,330百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

また、会計基準の変更に伴って第1四半期に資産除去債務影響額480百万円を特別損失に計上しましたが、税効果会計の影響が少なかったため、連結四半期純損失は334百万円（前年同期は1,404百万円の四半期純損失）と前年同期に比べて改善しております。

■連結業績

	平成23年5月期 第3四半期(累計)	平成22年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	132,664百万円	136,047百万円	△2.5%
営業利益	1,286百万円	2,194百万円	△41.4%
経常利益	1,330百万円	2,402百万円	△44.6%
四半期純損益	△334百万円	△1,404百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 113,644百万円、営業利益 1,150百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 110,937百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、メーカーやIT関連企業をはじめ多くの業界で新規受注が増加しましたが、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制が進み、長期稼働者数は横ばいで推移しました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進や、M&Aによる保険・金融等の専門職強化が奏功したことにより、テクニカル分野は堅調に推移しました。また、営業・販売職にも回復が見られた結果、売上高は98,200百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁・地方自治体等の案件も順調に推移し、売上高は11,205百万円に拡大しました。

以上の結果、セグメントの売上高は110,937百万円となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,236百万円

国内では、技術職や営業職の即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られ、売上高は1,236百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介事業は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 1,471百万円

日本企業の海外シフトが進むなか、中国や台湾などアジアを中心に現地社員の需要が活発化したことからグローバル人材の求人が増加しました。また、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しました。

当セグメントの利益については、インソーシングとグローバルソーシングの拡大により、営業利益は1,150百万円と大幅に改善しました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 7,390百万円、営業利益 707百万円

企業の海外移転に伴う再就職支援需要等、着実に受注を獲得しシェアを拡大しているものの、需要が大幅に拡大した前期と比較すると受注の減少傾向が続きました。加えて、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、コンサルタント数を維持した結果、原価が膨らみ、売上高は7,390百万円、営業利益は707百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 10,751百万円、営業利益 1,413百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンで

は、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、売上高は10,751百万円、営業利益は1,413百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,643百万円、営業利益 104百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

■平成23年5月期 第3四半期(累計) セグメント別業績

	売上高	営業損益
HRソリューション	131,786百万円	3,271百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,644百万円	1,150百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	1,150百万円
ブレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	
アウトブレースメント(再就職支援)	7,390百万円	707百万円
アウトソーシング	10,751百万円	1,413百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,643百万円	104百万円
消去又は全社	△1,766百万円	△2,088百万円
合計	132,664百万円	1,286百万円

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

■平成22年5月期 第3四半期(累計) 旧セグメント別業績

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	492百万円
人材派遣・請負	114,772百万円	
人材紹介	2,023百万円	
再就職支援	8,253百万円	2,541百万円
アウトソーシング	10,214百万円	1,488百万円
その他	3,296百万円	△78百万円
消去又は全社	△2,513百万円	△2,248百万円
合計	136,047百万円	2,194百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,412百万円増加(10.4%増)し、57,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7,142百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,526百万円増加(20.3%増)し、32,816百万円となりました。これは主に、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる未払費用の増加2,756百万円、短期借入金の増加953百万円、長期借入金の増加3,933百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて114百万円減少(0.5%減)し、24,865百万円となりました。これは主に、四半期純損失334百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べて4.1%ポイント減少し、35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して7,343百万円増加し19,667百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,824百万円(前第3四半期連結累計期間766百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益900百万円(同2,256百万円)、減価償却費1,623百万円(同1,326百万円)、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる営業債務の増加2,260百万円(同2,490百万円の減少)、法人税等の支払額1,000百万円(同1,022百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、581百万円(同128百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得779百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,152百万円(同4,056百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,958百万円(同2,900百万円)、長期借入金の返済1,024百万円(同72百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに進捗したものの、第4四半期においては東日本大震災の影響が少なからず想定されます。

当社グループにおいては、拠点設備に重大な損害はなく、インフラ復旧等の状況を見ながら業務再開を進めております。しかしながら今後の日本経済につきましては、地震による被害のみならず、電力等の供給不足や消費者心理の悪化、円相場の動向など、様々な要因によって先行きの不透明感が強まっており、人材需要の予測がきわめて困難になっております。つきましては、影響を引き続き精査したうえで、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示することとし、現時点では平成22年7月20日に発表した見通しを据え置くこととさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は537百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	19,771	12,629
受取手形及び売掛金	17,651	17,900
その他	3,180	4,522
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	40,548	34,986
固定資産		
有形固定資産	6,683	6,972
無形固定資産		
のれん	572	798
その他	2,632	3,051
無形固定資産合計	3,204	3,850
投資その他の資産		
その他	7,596	6,810
貸倒引当金	△14	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,244	6,460
固定資産合計	17,133	17,282
資産合計	57,681	52,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,023	1,523
短期借入金	1,611	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	10,708	7,952
未払法人税等	299	862
賞与引当金	838	1,615
役員賞与引当金	5	4
資産除去債務	21	—
その他	7,486	8,773
流動負債合計	22,029	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,082	2,149
退職給付引当金	983	1,065
資産除去債務	695	—
その他	2,915	2,520
固定負債合計	10,787	5,863
負債合計	32,816	27,289
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,678	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,239	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	8
為替換算調整勘定	△129	△81
評価・換算差額等合計	251	△72
少数株主持分	4,374	4,290
純資産合計	24,865	24,979
負債純資産合計	57,681	52,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	136,047	132,664
売上原価	109,295	108,108
売上総利益	26,751	24,555
販売費及び一般管理費	24,557	23,268
営業利益	2,194	1,286
営業外収益		
受取利息	11	10
持分法による投資利益	75	25
補助金収入	—	99
受取補償金	160	—
その他	92	138
営業外収益合計	338	274
営業外費用		
支払利息	40	132
コミットメントフィー	38	44
その他	52	53
営業外費用合計	131	230
経常利益	2,402	1,330
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	11
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	13	0
負ののれん発生益	—	38
役員退職慰労引当金戻入額	150	—
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	26
特別利益合計	183	83
特別損失		
固定資産除売却損	176	23
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	0	0
持分変動損失	9	—
本社移転費用	143	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	329	513
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
法人税、住民税及び事業税	1,407	786
法人税等調整額	1,579	△0
法人税等合計	2,987	786
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114
少数株主利益	673	449
四半期純損失(△)	△1,404	△334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
減価償却費	1,326	1,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	229	245
負ののれん発生益	—	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△983	△776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△261	—
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	40	132
補助金収入	△27	△99
持分法による投資損益(△は益)	△75	△25
持分変動損益(△は益)	9	△3
固定資産除売却損益(△は益)	174	23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	△11
売上債権の増減額(△は増加)	2,043	235
営業債務の増減額(△は減少)	△2,490	2,260
その他	△537	△112
小計	1,712	4,733
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△74	△135
補助金の受取額	135	204
法人税等の支払額	△1,022	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	3,824

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△199
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△341	△390
投資有価証券の取得による支出	—	△779
投資有価証券の売却による収入	—	325
子会社株式の取得による支出	△1,018	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△143	△96
敷金及び保証金の回収による収入	1,684	291
その他	6	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,300	△42
長期借入れによる収入	2,900	5,958
長期借入金の返済による支出	△72	△1,024
社債の償還による支出	△18	△18
少数株主の増資引受による払込額	17	—
配当金の支払額	△233	△186
少数株主への配当金の支払額	△284	△277
その他	△66	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,436	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,683	19,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	116,419	8,250	10,016	1,360	136,047	—	136,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2	197	1,936	2,513	(2,513)	—
計	116,796	8,253	10,214	3,296	138,560	(2,513)	136,047
営業利益又は 営業損失(△)	492	2,541	1,488	△78	4,443	(2,248)	2,194

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパート サービス(人材 派遣)、イン ソーシング (委託・請負) 他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	112,990	7,390	10,585	130,966	1,153	132,120	544	132,664	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	—	166	820	1,489	2,310	△2,310	—	
計	113,644	7,390	10,751	131,786	2,643	134,430	△1,766	132,664	
セグメント利益	1,150	707	1,413	3,271	104	3,375	△2,088	1,286	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益545百万円及び全社費用2,644百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に東日本大震災が発生しましたが、当社グループの拠点設備に重大な損害はなく、インフラ復旧等の状況を見ながら業務再開を進めております。

なお、今後の日本経済の動向等による当社グループの業績に与える影響額は精査中であり、現時点では未確定であります。